

UN CLIMATE
CHANGE

COPの歴史と ルール作りの最前線

WWFジャパン 自然保護室長 山岸 尚之

2022年10月7日

© Naoyuki Yamagishi

1. 国際的なプロセスの今と、パリ協定に至るまでの歴史
2. パリ協定の仕組み
3. COP27のポイント
4. 日本政府のスタンス



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

国際的なプロセスの今と、 パリ協定に至るまでの歴史



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

国際的なプロセスの中の今



ルール形成

細部のルール形成や改善の継続

2015年

2018年

2021年

パリ協定の成立




パリ協定の「実施指針」の成立

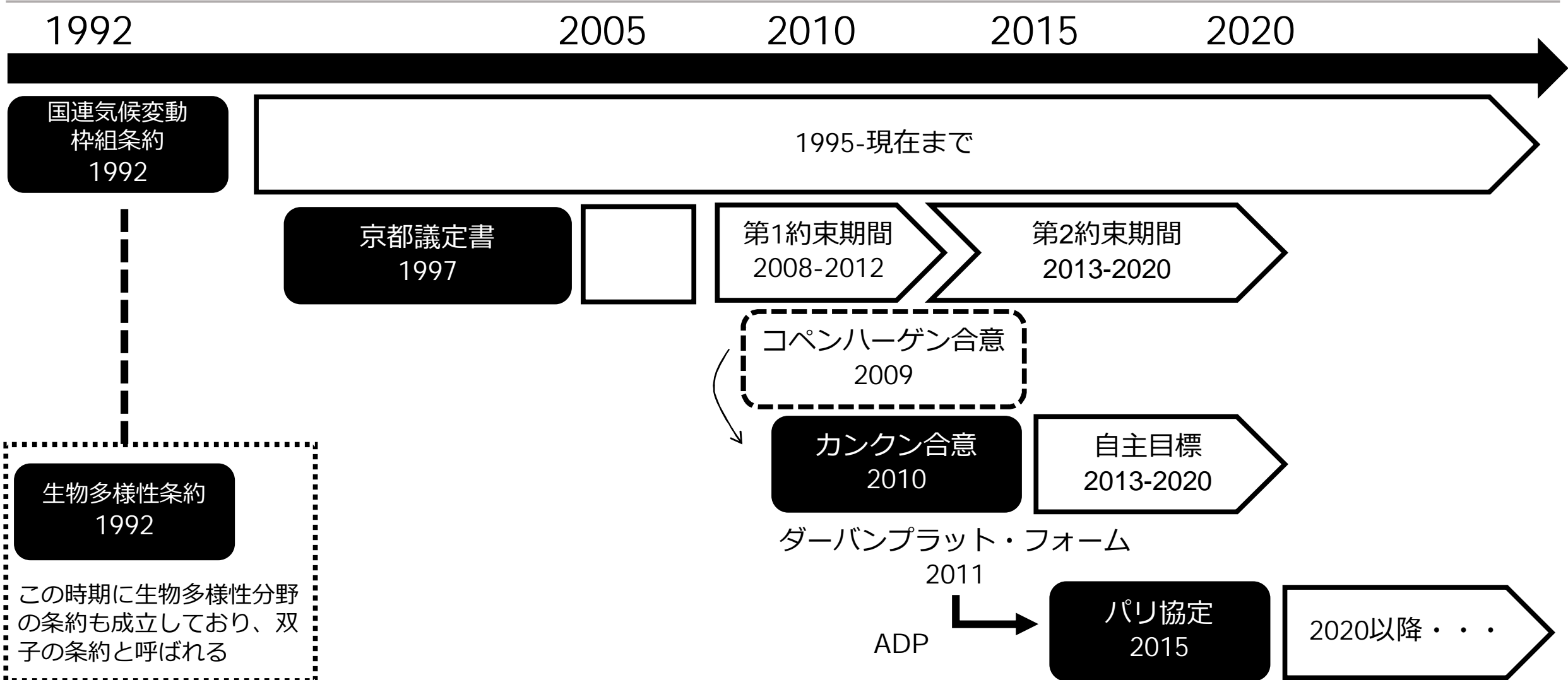


積み残していた「9条」
関連ルールの合意

実施

- 今後は「**ルール形成**」から、パリ協定が目指す脱炭素に向けた取り組みの「**実施**」がより求められるフェーズに
- 
- COPも新しいパートナーシップやイニシアティブを打ち上げる場としての役割も

気候変動に関する国際対応の歴史





United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

パリ協定の基本的な仕組み

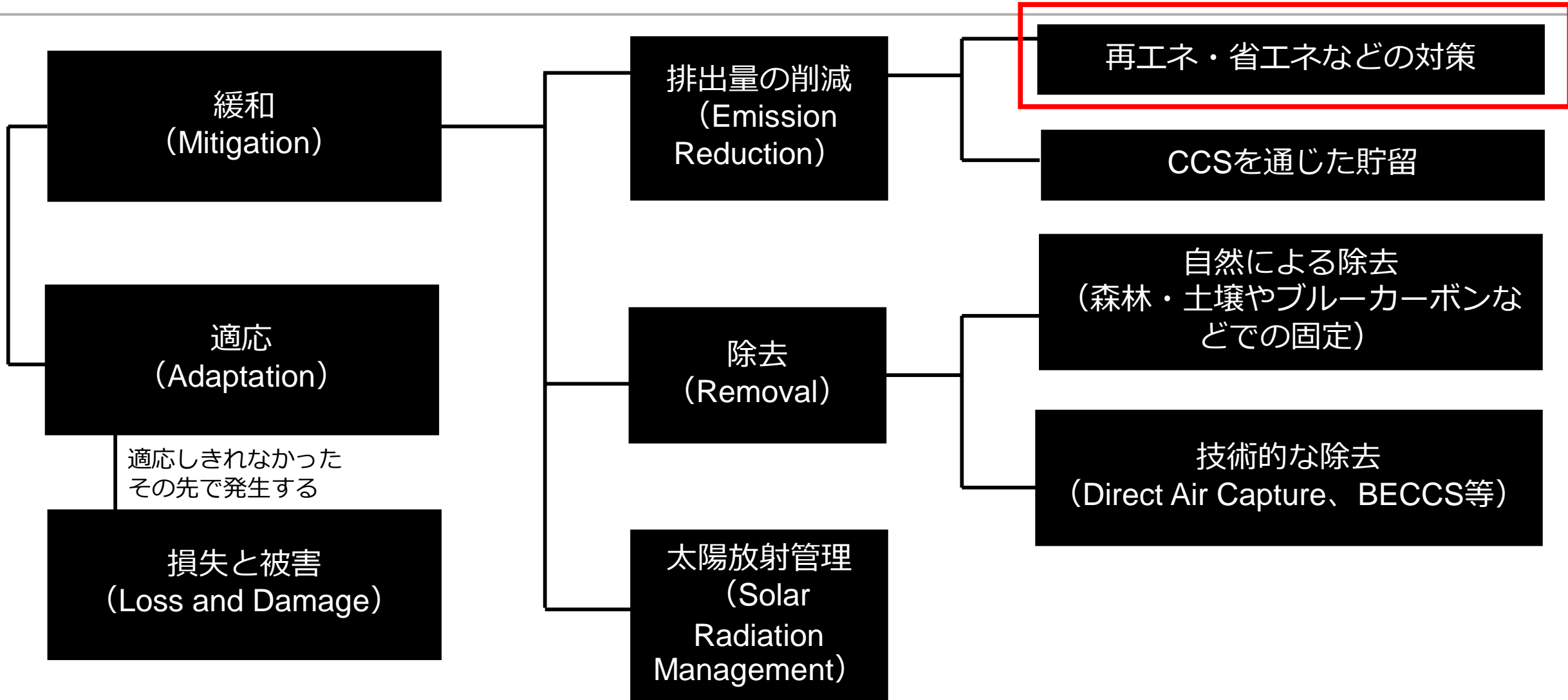


United Nations
Climate Change

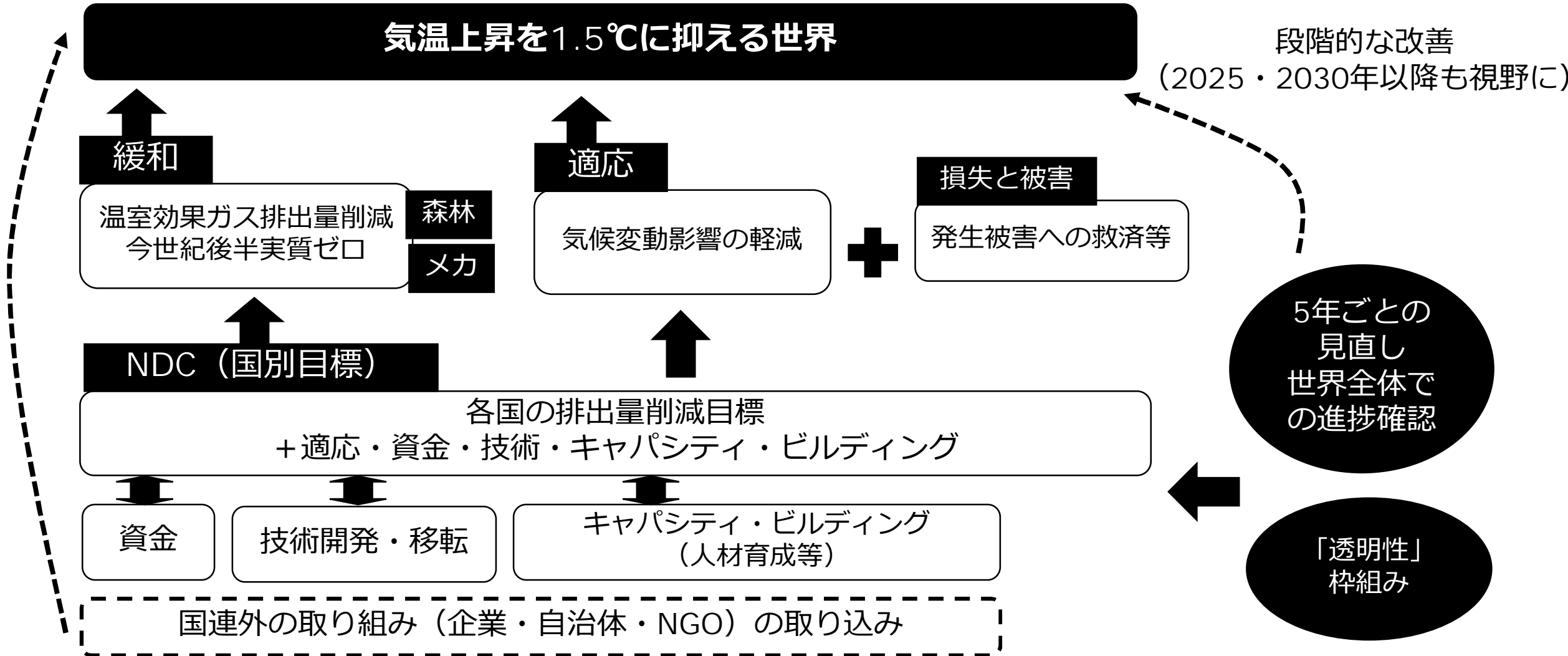


UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

覚えておきたい気候変動対策の類型



パリ協定の仕組み



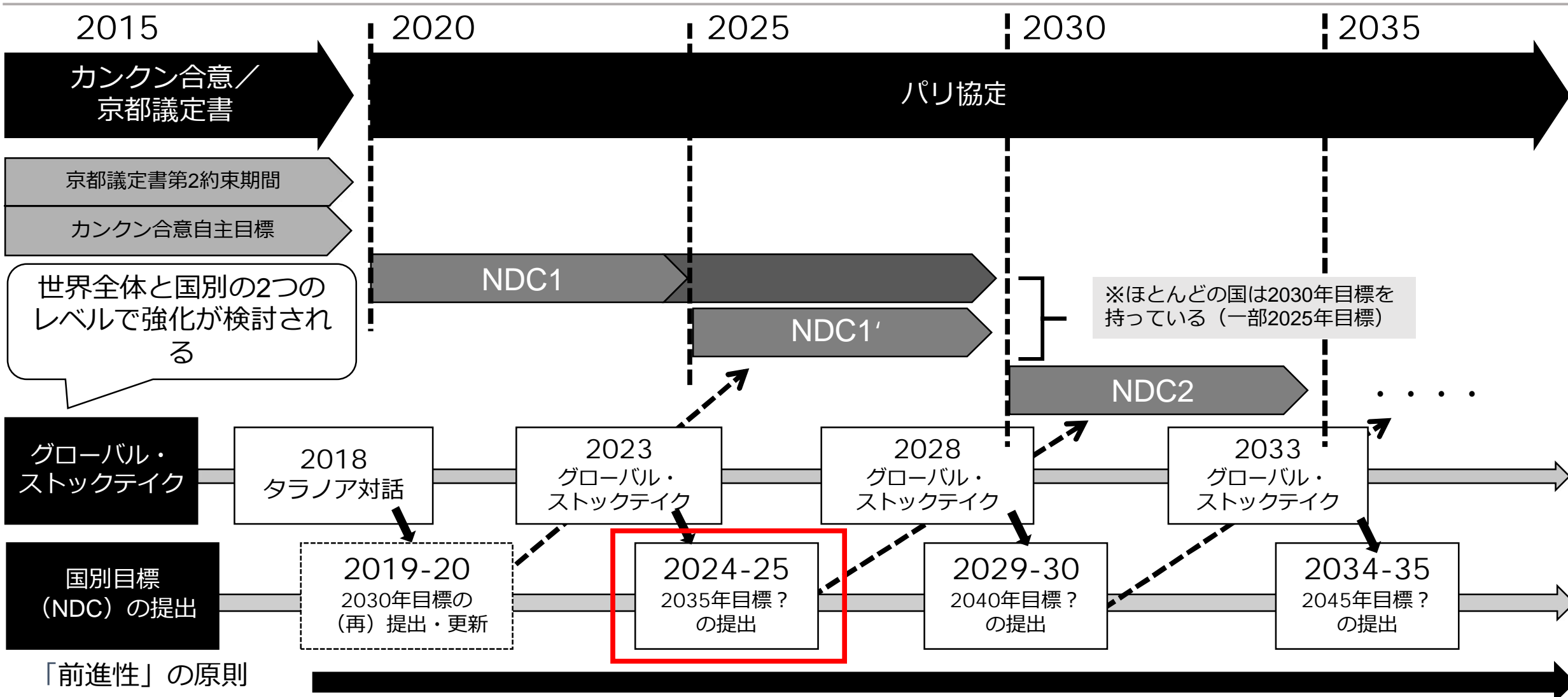
パリ協定の主導力源としてのNDC



Nationally **D**etermined **C**ontributions
国ごとに 決定された 貢献

- ▶ 各国が、それぞれ独自に、自国の内情を踏まえて、排出量削減目標を含む気候変動対策を誓約する。
- ▶ 先進国は全て、国全体の温室効果ガス排出量削減目標を含む目標を掲げているが、途上国は、目標の形式についてある程度柔軟性がある。
- ▶ 目標の非達成時に、（京都議定書のような）明確な罰則がないという意味では、自主的ともいえるが、NDCを作り、その達成のための国内対策を実施することは、パリ協定上の明確な義務。

2つの5年サイクル





United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

COP27の見通し



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

「実施」のCOP

- “Implementation COP”
- 正式なCOP決定外で、独自にイニシアティブの発表。

適応／損失と損害

- 「アフリカ大陸のCOP」 = 気候変動の影響に特に脆弱な地域としてのアフリカ
- 「適応のグローバル目標」をCOP28で合意予定。
- 損失と被害について、具体的な成果が今回予定なし。資金支援も含んだ議論は再燃する可能性はある。

資金支援目標

- 「2020年までに先進国から途上国に年間1000億ドルの資金を動員する」という既存資金支援目標
- COP26では、2024年までに次の目標を決めることに合意。

6条メカニズムの 詳細ルール

- COP26では詳細ルールについてCOP27で合意することに合意。

9月5日時点での「テーマ」の予定

6日 (日)	7日 (月)	8日 (火)	9日 (水)	10日 (木)	11日 (金)	12日 (土)
	ワールド・リーダーズ・サミット	ワールド・リーダーズ・サミット	資金	科学 ユース・将来 世代	脱炭素	適応・農業
13日 (日)	14日 (月)	15日 (火)	16日 (水)	17日 (木)	18日 (金)	
	ジェンダー 水	市民社会 エネルギー	生物多様性	ソリューション		

正式なCOP決定外での新パートナーシップ／イニシアティブ等の発表は、上記のテーマ設定に合わせる形で発表される可能性が高い。

(出所) <https://cop27.eg/#/presidency/events>



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

日本政府のスタンス



United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021
IN PARTNERSHIP WITH ITALY

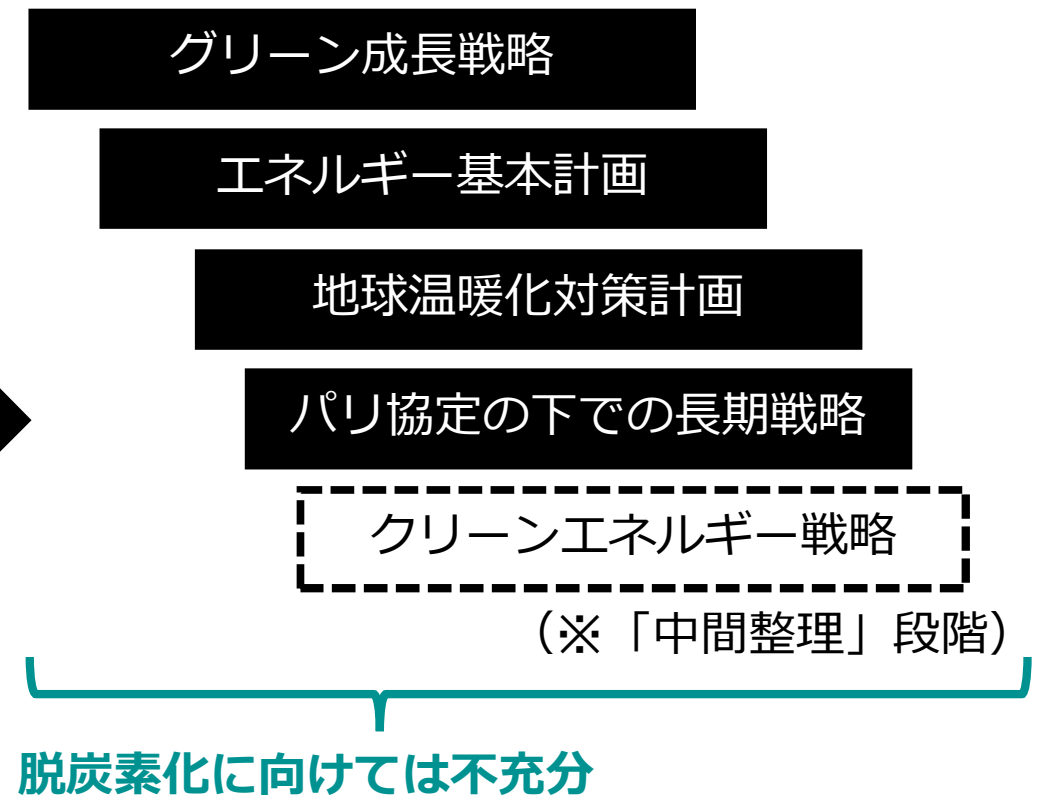
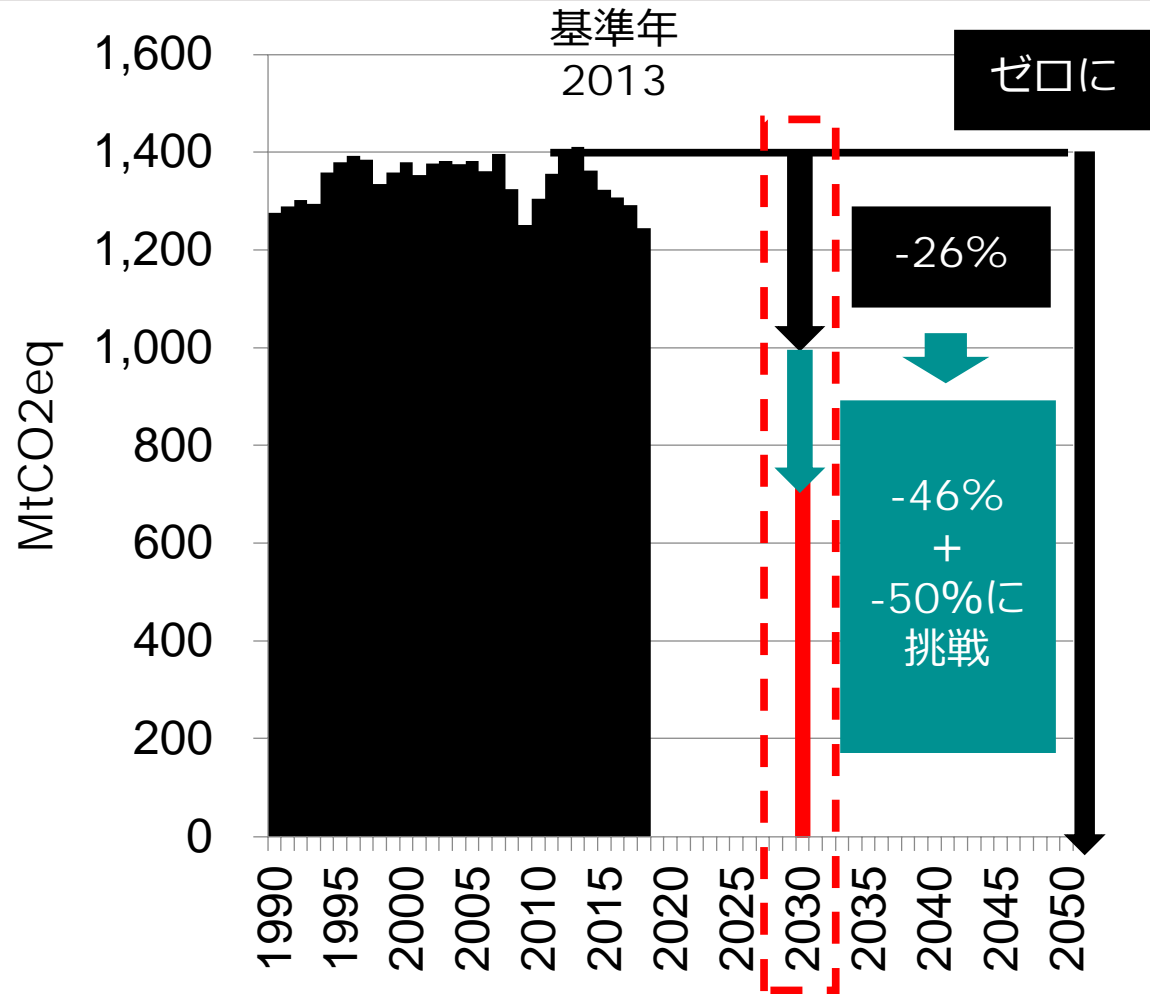
日本のこれまでのスタンスと課題

※COP27でも議論になりそうなもの



争点	日本政府のスタンスと課題
<p>2030年削減目標の見直しを要請する決定を出すか</p> <ul style="list-style-type: none">「1.5°Cに抑える」目標に対して、世界全体で必要とされる2030年に向けた排出量削減が不十分であるため、近年のCOPではほぼ毎回引き上げを促す決定が議論になる。	<ul style="list-style-type: none">日本として、2021年4月、アメリカと共に目標を引き上げた（26%削減→46%削減を約束、50%削減の高みへ挑戦）。新しい決定を出すことには例年消極的。
<p>石炭火発のフェーズアウトを要請する決定</p> <ul style="list-style-type: none">国内設備および海外支援双方での石炭火発のフェーズアウトが求められる。COP26では「フェーズダウン」が盛り込まれた。	<ul style="list-style-type: none">日本は否定的な姿勢をとっていたが、2021年のG7において、対策が取られていない石炭火発について新規の輸出支援を2021年内で終了することに合意。ただし、抜け穴あり。
<p>資金支援に関する新目標に関する合意</p> <ul style="list-style-type: none">2024年までに合意予定。	<ul style="list-style-type: none">資金支援に対する期待が大きいこともあり、新規かつ追加的な資金支援については否定的。
<p>「損失と被害」（ロスダメ）に関する資金の仕組みを作るか</p> <ul style="list-style-type: none">特に、資金支援につながるような制度の構築。	<ul style="list-style-type: none">「損失と被害」を救済するための資金支援には、アメリカ等と同様に否定的。

2030年目標を改定したが・・・



石炭火発温存、カーボン・プライシング不在、企業の自主対策依存、再生エネの低目標・・・

(出所) 排出量については、GHGインベントリオフィス (2022) 日本の温室効果ガス排出量データ (1990年度～2020年度) 速報値 <https://www.nies.go.jp/gio/aboutghg/index.html>